

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 スポーツ振興課	野口 純弘
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	⑥ スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	11,373

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>スポーツを通じた県民の健康増進とまちの活力を創出するため、関係機関等と積極的に連携しながら、いつでも、どこでも、だれでも、気軽に楽しくスポーツに親しめる環境づくりを進め、生涯スポーツの推進に取り組めます。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 総合型地域スポーツクラブの育成支援 ii) 関係団体との連携によるスポーツイベントの開催、スポーツ・レクリエーション活動の普及・定着化 iii) 健康長寿対策事業と連携した総合型地域スポーツクラブの活用 iv) スポーツに親しめる環境を作り・支え・継続していくための人材育成支援</p>																																						
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>60代を除き、前回調査(H26)時より上がっているものの、全年代において、全国平均を大きく下回っている状況である。スポーツを週1回以上できなかった理由としては、全体では「面倒くさいから」が最も多く、30代と40代では「仕事や家事が忙しいから」が最も多くなっている。また、「子どもに手がかかるから」は女性(6.6%)が男性(2.4%)の2倍以上になっている。そのため、特にスポーツ実施率が低い子育て世代が親子や家族で参加できるスポーツ・レクリエーションイベントの開催や、住民の日常的なスポーツ活動の場となる総合型地域スポーツクラブの拡大充実等、県民のスポーツ実施率を向上させる取組を更に推進していく必要がある。</p>																															
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	目標値①	47.2%	48.9%	50.6%	52.3%	54.0%	54.0% (R7)																																
	実績値②	45.5% (R2)						進捗状況																																
	達成率②/①							—																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26長崎県</th> <th>R2長崎県</th> <th>R2全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>43.7</td> <td>45.5</td> <td>59.9</td> </tr> <tr> <td>20代</td> <td>32.5</td> <td>46.4</td> <td>58.3</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td>28.2</td> <td>37.9</td> <td>55.1</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>30.1</td> <td>32.3</td> <td>52.8</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>43.5</td> <td>44.7</td> <td>54.2</td> </tr> <tr> <td>60代</td> <td>57.6</td> <td>52.7</td> <td>65.1</td> </tr> <tr> <td>70代</td> <td>57.2</td> <td>62.0</td> <td>74.8</td> </tr> </tbody> </table>										H26長崎県	R2長崎県	R2全国	全体	43.7	45.5	59.9	20代	32.5	46.4	58.3	30代	28.2	37.9	55.1	40代	30.1	32.3	52.8	50代	43.5	44.7	54.2	60代	57.6	52.7	65.1	70代	57.2	62.0	74.8
	H26長崎県	R2長崎県	R2全国																																					
全体	43.7	45.5	59.9																																					
20代	32.5	46.4	58.3																																					
30代	28.2	37.9	55.1																																					
40代	30.1	32.3	52.8																																					
50代	43.5	44.7	54.2																																					
60代	57.6	52.7	65.1																																					
70代	57.2	62.0	74.8																																					

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標	R3実績						
事業実施の根拠法令条項				事業実施の根拠法令条項			事業対象					
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)						
所管課(室)名												
取組目 i ii iii iv	○	1	地域スポーツ活性化推進事業	12,537	12,537	11,136	今後5年間の本県スポーツ振興の重要な指針となる「ながさきスポーツビジョン(2021-2025)」の策定を行った。 総合型地域スポーツクラブの設置・育成に向けた市町や関係団体への働きかけを県スポーツ協会と連携して行ったほか、クラブのスタッフ・指導者の育成・資質向上のための研修会では、県内の先進事例等の情報共有及びクラブの新種目として検討してもらうため、ポッチャとリズムトレーニングの体験会を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、ながさき県民総スポーツ祭の実施種目数、参加人数とも大幅に減少した。	【活動指標】	65	64	98%	●事業の成果 ・ビジョンの策定を行うために実施した県民アンケートの結果を分析することで課題の把握ができたほか、今後の目標や具体的施策を整理することができた。 ・コロナ禍で一時活動を休止するなど、各総合型地域スポーツクラブの活動にも影響があったが、各クラブの状況を共有することで、感染拡大防止対策を行いながら、クラブの活動を継続することができた。また、多くの県民が参加できる総合的なスポーツ大会として、「ながさき県民総スポーツ祭」の開催など各種事業の実施により生涯スポーツの振興に寄与した。
				11,373	11,373	10,961		ながさき県民総スポーツ祭での実施種目数(種目)	65	37	56%	
				12,668	12,668	10,994		【成果指標】	12,000	11,186	93%	
			H23-	—	—	ながさき県民総スポーツ祭参加者数(人)		12,000	5,792	48%		
			スポーツ振興課	—	—	—		市町、県民	12000			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	総合型地域スポーツクラブの育成支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県広域スポーツセンターに総合型地域スポーツクラブや市町などを巡回訪問する専門指導員を配置し、地域スポーツ・コミュニティの拠点となる総合型地域スポーツクラブへの支援体制強化を図っている。県スポーツ協会と専門家とも連携して、クラブや市町への巡回訪問・相談助言などクラブの自主的な運営に向けた支援を行っているが、指導者や運営後継者の確保、コロナ禍における会員数減少といった課題がある他、総合型クラブが無い市もある。また、総合型地域スポーツクラブの知名度が非常に低いことも課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和4年度からの登録・認証制度の運用開始に向け、県スポーツ協会内に中間支援組織を整備することで、支援主体の役割分担を明確化し、支援体制の再構築を図る。支援体制を再構築することにより、各クラブの自主的な運営やクラブの新規設立に向けた更なる支援を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの知名度向上にも努めていく。</p>
ii	関係団体との連携によるスポーツイベントの開催、スポーツ・レクリエーション活動の普及・定着化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・毎年11月を「県民スポーツ月間」と位置づけ、そのメインイベントとして「ながさき県民総スポーツ祭」を11月中旬に開催しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施種目数が大幅に減少し、それに伴い参加人数も大幅に減少することとなった。 ・子どもから高齢者まで、誰もが参加できる総合的な大会を開催し、広く県民がスポーツの楽しさを体験したり実践する機会を充実させるとともに、PR強化に努め県民のスポーツ参加意欲の喚起を促す必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・より幅広く、県民の誰もがスポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する機会の充実を図るため、連携事業(協力団体)を増やすなどの検討を行う。 ・参加者数については、一般県民が参加できる体験イベントについて、他のスポーツイベントにおける告知など、積極的なPRによる参加者数の増加を目指す。</p>
iii	健康長寿対策事業と連携した総合型地域スポーツクラブの活用	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業」で実施した『あそびバ!』(親子向け運動あそびプログラム)において、総合型地域スポーツクラブからもスタッフとして参加してもらった。本来であれば、あそびバ!の指導者養成講座を実施し、総合型クラブの指導者に受講してもらった上で、各地域に広めてもらう予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>「健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業」において、指導者育成講座を長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に委託して行うが、コロナ禍でも実施できるようオンライン講座として開催する。</p>
iv	スポーツに親しめる環境を作り・支え・継続していくための人材育成支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>総合型地域スポーツクラブのスタッフ・指導者の育成・資質向上のために人材育成研修会を開催。今後の連携に向けて、県福祉保健部職員やスポーツ推進委員にも参加してもらい、県内の先進事例等について情報共有ができた。県だけでなく、市町においても、スポーツ主管部局と福祉保健部局の連携推進が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>令和4年度から総合型クラブの登録・認証制度が始まることから、また、totoの総合型クラブ活動助成も市町のみが対象となっているものが多いことから、市町の担当者向けの研修会を開催し、総合型クラブに対する市町の理解を促す。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	地域スポーツ活性化推進事業 H23- スポーツ振興課	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載 ・R3新規 ・R2「県民のスポーツ実態に関するアンケート調査」において、総合型地域スポーツクラブの認知度が8.6%と非常に低かったことから、パンフレットの作成と広告掲載を行う。	⑨	総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度が令和4年度から始まることから、県スポーツ協会内に中間支援組織を整備し、登録審査委員会の開催など運用を行ってもらう。県スポーツ協会が中間支援組織の役割を担うにあたり、必要な人件費や実地審査のための旅費等、新たに生じる費用は今後検討する必要がある。	拡充

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点